

最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	17分	島袋 大 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 総合経済対策(令和7年補正予算)について</p> <p>(1) 沖縄振興関係に係る補正予算の評価について伺う。</p> <p>2 ガンリン税の軽減措置について</p> <p>(1) 沖縄県の方針(スタンス)について伺う。</p> <p>3 ゆがふ製糖工場の建て替えについて</p> <p>4 和牛繁殖農家への支援について</p> <p>(1) 11月20日に和牛繁殖農家有志の会から知事宛てに要請が行われたが、要請内容と県の考え方及び対応について伺う。</p> <p>(2) 知事は、長期にわたり担当部署への指示や検討を繰り返してきている。早期に決断し実行すべきと思うが、見解を伺う。</p> <p>5 豊見城市パワハラ裁判の和解について</p> <p>(1) 和解成立後、山川前市長は、和解条項に損害賠償金が棄却されたなどと間違ったことをSNSで発信しているようだが、前副市長の小川氏も同様の考えなのか伺う。</p> <p>(2) 和解条項に謝罪するとある。これはある意味パワハラを認めたことになるが、当事者を含め市役所職員に直接謝罪したのか伺う。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	17分	高橋 真(公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) キャンプ・レスターにおける浄水貯水池についてP F A Sの検出結果が公表されており、北谷町は日本の法令に基づく配水池・送水管等整備工事を予定していますが、知事としての安全確保の基本姿勢について。</p> <p>(2) 基地内におけるP F A S関連事象の把握に向けた、立入調査の要請に関する知事の判断と方針について。</p> <p>2 防災情報のバリアフリー化に向けた「音声対応ハザードマップ」導入検討について</p> <p>(1) 視覚障害者・高齢者など災害弱者等への防災情報アクセスの現状と課題について。</p> <p>(2) 音声対応ハザードマップ(耳で聞くハザードマップ等)の導入による効果と必要性及び県主導による市町村負担の軽減と防災D X推進への寄与について伺う。</p> <p>3 ケアマネの業務負担軽減と県の支援体制強化について</p> <p>(1) ケアマネの業務過多・疲弊の実態について、県の認識を伺う。</p> <p>(2) 「かいテク沖縄」の目的・取組及びケアプランデータ連携システムの普及状況と課題を伺う。</p> <p>(3) 介護D Xの効果をケアマネ離職防止・定着支援に位置づける考えを伺う。</p> <p>4 沖縄型神経原性筋萎縮症について</p> <p>(1) 県の認識と今後の方針について伺う。</p> <p>(2) 患者・家族会(希の会)との連携及び支援体制の在り方について伺う。</p> <p>(3) 潜在患者への周知及び相談支援体制の強化について伺う。</p> <p>5 学校における医療的ケア児への通学支援体制について</p> <p>(1) 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の最新の在籍実態と課題及びニーズ調査結果を踏まえた県の認識について伺う。</p> <p>(2) 通学支援を必要とする児童生徒への対応方針、次年度モデル事業の実施可能性を含む今後の体制整備について、県の考えを伺う。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	17分	松下 美智子 (公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 韓国の愛蘭院(エランウォン)のような若年妊産婦の出産から自立に至るまで一貫して支援するワンストップサービスを提供する施設を建設し、支援することについて県の見解を伺う。</p> <p>2 福祉サービスの在り方について</p> <p>(1) 貧困家庭からの相談を待つのではなく、公共料金の重複延滞情報等からアウトリーチで福祉につなぐ支援の構築ができないか伺う。(韓国の大邱(テグ)幸福振興社会サービス院にて実施)</p> <p>3 子宮頸がん予防のためのHPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチン接種の取組について</p> <p>(1) 接種率の推移と課題について</p> <p>(2) 世界保健機関(WHO)の取組について</p> <p>(3) 接種率アップのため、定期接種対象の全学年に対して、個別通知を行う取組について</p> <p>(4) 子宮頸がん撲滅に向け、男性にも9価ワクチン接種の周知と県独自の助成の取組について</p> <p>4 教育行政の中で外部講師の活用による平和教育・がん教育の推進について教育長の見解を伺う。</p> <p>5 県マリンタウンMICE建設事業の進捗と今後の展望について伺う。</p> <p>6 観光立県として、樹木の伐採、道路標示・標識等の劣化改修について、計画的に大規模に速やかに行うべく、特別な予算措置も含め知事の見解を伺う。</p> <p>7 県営住宅の全空き家数と年間のリフォーム予定数について伺う。</p> <p>8 川沿いの県営牧港団地横に、長年放置されていた車両とごみの撤去後の道路整備について取組を伺う。</p>			

一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	17分	上原 章 (公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 物価高騰対策について</p> <p>(1) 国は、自治体が自由に使える「重点支援地方交付金」を拡充としているが、県の取組を伺います。(電気・ガス・水道料金補助、食料・商品券配布等)</p> <p>(2) 今議会の補正予算で提案されている生活困窮者及びひとり親家庭への支援について、内容と効果を伺います。</p> <p>(3) 「沖縄県業務改善奨励金事業」の内容と効果を伺います。</p> <p>2 宿泊税(観光目的税)について</p> <p>(1) 去る9月議会で宿泊税条例が可決され、県は令和8年度の導入を進めているが、実施に向けた取組を伺います。</p> <p>(2) 観光関係団体から、宿泊税の使途、観光関連団体との協議体の設置、沖縄観光振興戦略検討会議(仮称)の設置、観光目的税制度の導入施行に係る提言書の内容の遵守等について要請があるが、県の対応を伺います。</p> <p>3 子育て、教育政策について</p> <p>(1) 2024年度、県内小中学校で不登校の児童生徒が前年度より419人多い7432人となり過去最多を更新し、高校は299人増の1526人で、中途退学者は1068人とのこと。極めて深刻な状況であり、早急な対策が必要です。不登校の原因、対策、効果を伺います。これまでの取組では極めて不十分と思うが、見解を伺います。</p> <p>(2) 学校内に設置されている「自立支援室」の意義と評価、設置状況を伺います。</p> <p>(3) 国は来年度から小学校の給食費無償化を実施することを検討しているが、私学を含め県内の実施について伺います。</p> <p>4 県立病院の経営改善について</p> <p>(1) 県立病院が過去最大の赤字を更新しているとのこと。原因、現状、対策(未収金の徴収等)、対策の効果を伺います。</p> <p>(2) 人員削減を検討していると聞くが対応を伺います。</p> <p>(3) オンライン診療の推進、医療事務のDX化について取組を伺います。</p> <p>5 環境、土木政策について</p> <p>(1) 本島北部地域ダム所在市町村連絡協議会から水源地域環境保全事業助成金の拡充等に関する要請があるが、県の対応を伺います。</p> <p>(2) 県内の歩道や中央分離帯では、雑草や草木が生い茂り景観の悪化が生じています。対策を伺います。</p> <p>6 11月24日大宜味村で発生した水道管漏水事故について</p> <p>(1) 原因及び被害状況を伺います。</p>			

- (2) 漏水した水道管は設置から 60 年近く経過し耐用年数を超えるものの、10 月に老朽化や耐震性を目視で点検し、県は「問題ない」と判断したとのことだが、目視で判断できるのか。全県の水道管点検についても同じ目視点検なのか。
- (3) 今回の断水について、県企業局は本島 17 市町村で断水のおそれがあると発表したけど、実際に断水したのは 7 市町。自治体や住民への周知で混乱を招いたとの声があるが、見解を伺います。
- (4) 今回の大規模断水で、今後の運用や修繕に向けた課題が浮き彫りになったとの声があるが、県の対応を伺います。

7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
5	17分	大田 守(無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 教育行政</p> <p>2025年度全国学力・学習状況調査結果を踏まえた学力向上施策と予算措置について。沖縄県の小中学生は全教科で全国平均を下回り、特に中学3年生の数学では12.7ポイント差をつけられ、全国最下位という結果となりました。これは教育現場の努力不足ではなく、構造的な課題が背景にあると考えます。本県の子どもたちが、将来にわたって自信を持って社会に羽ばたけるよう、教育環境の整備と支援体制の強化が急務です。そこで伺います。</p> <p>(1) 全国学力テスト結果に対する認識と分析 2025年度の結果をどのように受け止め、教科別・学年別にどのような課題分析を行っているか。特に数学・国語・英語における基礎力不足(四則演算、語彙力、要約力など)への対応方針はどうなっているか。</p> <p>(2) 教員配置と学習支援体制の強化 教員の人材不足や1人当たりの生徒数の多さが学力定着に与える影響についての認識、少人数指導や個別補習の充実に向けて、非常勤講師・学習支援員の増員に関する予算措置の検討状況、またICT教材やAIDリル等の導入による学習支援の強化に向けた予算配分はどうなっているか。</p> <p>(3) 部活動と学習時間のバランス 部活動に割かれる時間が学習時間を圧迫している現状についての認識と改善策の方向性、部活動指導員の外部委託による教員負担軽減と学習時間確保に向けた予算措置の検討、また「学習支援型部活動モデル」の導入予定はあるか。</p> <p>(4) 家庭・地域・民間教育との連携 地域の学習支援ボランティアや民間教育機関との連携状況と今後の強化策、放課後学習支援事業の拡充に向けた予算措置(地域塾との連携、学習支援拠点の設置など)、家庭学習支援のための教材配布やオンライン学習環境整備に関する予算措置の検討状況はどうか。</p> <p>2 農業行政</p> <p>本島中南部では、地下ダム等の基盤整備事業が進展し、従来のサトウキビ中心の農業から都市近郊の立地条件を生かした施設園芸や花卉、果樹など高収益作物への転換が進んでいる。このような基盤整備が農業の安定化と収益性向上に大きく寄与していることは評価できます。今後の農業施策を伺います。</p> <p>(1) 本島中南部地域の農業基盤整備について</p> <p>ア 県として、本島中南部地域における地下ダム整備の成果をどのように総括していますか。</p> <p>イ 今後さらに高収益農業を推進するための基盤整備計画はありますか。</p> <p>(2) 島尻地域における農業用水の不安定性について</p> <p>ア 島尻地域における農業用水の現状を県はどのように把握していますか。</p> <p>イ 新たな農業用水源の発掘について、県として具体的な調査や計画は進めていますか。</p> <p>(3) 糸満市北部地域への地下ダム水利用について</p> <p>ア 糸満市北部地域における地下ダム水の利用可能性について、県はどのような調査を行っ</p>			

ていますか。

- イ 導水路整備や配水計画など、地下ダム水を糸満市北部地域に供給するための具体的な検討をされていますか。

- (4) 今後、糸満市北部地域の農業振興を図るために、県としてどのような支援策を考えていますか。

3 沖縄戦跡国定公園の区域改定及び公園計画見直しについて

- (1) 公園計画見直し業務の現状認識について

- ア 沖縄戦跡国定公園は、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えるとともに、沖縄南部の貴重な自然環境を保全する目的で、昭和40年(1965年)に政府立公園として指定され、昭和47年(1972年)の本土復帰に伴い国定公園となったものです。現在、自然公園法に基づき、区域改定と公園計画の見直しに向けた業務に着手し、令和8年度の計画変更を目指しています。そこで伺います。現在進められている公園計画見直し業務において、県としてどのような現状認識を持っていますか。

- (2) 地域要望への対応と今後の施策について

- ア 本公園は戦跡と自然が共存する日本唯一の国定公園であり、平和学習・環境教育・観光振興の観点からも極めて重要な地域資源です。加えて、地元からは規制の緩和の要望があり、また平和創造の森公園の海岸が沖縄県のサーフィンの最適な地である。利用者から周辺整備(シャワー・トイレ・駐車場等)の要望が寄せられています。そこで伺います。今後の施策として、平和学習・環境教育・観光振興の観点を踏まえつつ、地域の要望である規制緩和や施設整備について、どのように対応していく考えなのか。

- (3) 戦後80年となり、遺族も高齢化し慰霊に対する意識も年々薄れています。慰霊碑の合祀や国際的な平和に関する施設整備等の施策がありますか。

4 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
6	17分	新垣 光栄(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 2026年度沖縄振興予算の確保とハード事業費等について知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 中城村伊集地区、西原町池田地区の土砂災害現場の対応について知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 沖縄県海外事務所の重要性和活用及びワシントン事務所の再開について知事の見解を伺う。</p> <p>2 水の安定供給、健全な水環境の構築について</p> <p>(1) P F A Sに係る米軍基地への立入調査、対策費用負担、健康影響対策等について伺う。</p> <p>(2) 水道管の老朽化対策と維持管理、経営の持続可能性について伺う。</p> <p>3 次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)について</p> <p>(1) 地域コミュニティーバスの広域運行について県の見解を伺う。</p> <p>(2) 公共交通政策と交通渋滞対策に係る課題と具体的な対策を伺う。</p> <p>(3) 中南部都市圏構想と鉄軌道、L R T、モノレール等の導入に向けた課題について伺う。</p> <p>(4) 都市公共交通を運営するための交通局の設置について伺う。</p> <p>4 伝統文化行政と空手振興について</p> <p>(1) 伝統文化の保存・継承、国際交流の推進、文化施設整備について伺う。</p> <p>(2) 空手の振興と沖縄県独自の段位制度導入について県取組を伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月09日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
7	17分	西銘 純恵 (日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 米兵による性暴行事件について</p> <p>(1) 米兵による性暴行事件が繰り返されている。実行性ある再発防止策を求め、米軍の特権を許している不平等な日米地位協定を抜本的に改定し、日本の国内法を適用させることについて知事の見解を問う。</p> <p>(2) 性暴行被害者の早期のケア、地域の安全確保のためにも、県警から24時間以内に県や関係市町村に通報するよう通報体制の見直しをすること。また、被害補償への支援を迅速に行えるようにすることについて県の見解と対応を問う。</p> <p>2 浦添新軍港建設問題について</p> <p>(1) 高市政権は、米国に追随して中国を念頭に置いた敵基地攻撃態勢を強化して、沖縄を再び戦場にする軍事的緊張を高めている。軍事攻撃の標的にされるおそれのある米軍那覇軍港は、早期無条件返還を求めるべきではないか。</p> <p>(2) 浦添新軍港建設の全体計画について、防衛局は県や関係市町村への説明責任があるが、県は早急に説明を行うよう要求すべきではないか。対応を問う。</p> <p>(3) 県は、環境影響評価配慮書で浦添新軍港の面積を最小限に抑える必要があると防衛局に要求したが、防衛局は無視して軍港建設を進めている。県は毅然と工事の中止を求めるべきではないか。</p> <p>(4) 環境影響評価は、軍港運用後の米軍艦船や艦載機の使用、陸域・空域・海域への環境影響などを対象にするよう求めるべきではないか。</p> <p>3 教育行政について</p> <p>(1) 給食費無償化について、9月議会において、未実施の県立中学校の1校に実施を急ぐよう求めたが、どうなったか。アレルギーによる弁当持参、不登校のため学校外での弁当持参への支援のための取組状況を問う。</p> <p>(2) 小中、県立学校の教員採用試験の合格者数、次年度の正規教員の割合はどうか。直近の教員の未配置状況は、4月や昨年度に比べてどうか。</p> <p>(3) 不登校支援について</p> <p>ア 文科省による過度な競争と詰め込み、管理の学校から、学びも遊びも休憩も保障する子どもが通いたくなるような学校にしていくことが求められている。この10年で不登校が全国で急激に増加しているが、実態を問う。県内の小・中・高校ではどうなっているか。子どもや保護者が安心できる温かい支援が必要だが、県の取組を問う。</p> <p>イ 不登校支援のための支援室を小中学校に増設し、フリースクールへの財政支援などを行うことについて問う。</p> <p>ウ 厚労省が示した、ひきこもりや不登校の状態にある子どもの家族が介護休業の対象になる場合の判断基準を問う。また、不登校が介護休業の対象となる判断基準を県民に周知することについて問う。</p> <p>(4) 新築移転して7年目になる県立図書館の運用状況と県民の利用状況、蔵書の推移を問う。</p>			

う。また、障がい者の利用はどうなっているか。無料配送サービスなどを拡充して障がい者の利用を促進する取組について伺う。

4 安心して医療・介護が受けられるように

- (1) 高市政権は大軍拡を進める一方、医療費を4兆円削減して国民負担にしようとしている。後期高齢者の73%が医療費の窓口負担は1割だが、それを3割に引き上げるとなると、沖縄県で負担増になるのは何人か。県は高齢者の命を脅かす3割負担に反対をすべきではないか。
- (2) 国民健康保険の子どもに係る均等割保険料の廃止を政府に求めること。全国知事会や全国市長会の提言の実現に向けた県の取組を伺う。

5 県民の命を守るとりでである県立病院を守るために

- (1) 公立病院は全国的に赤字になって経営危機にあると指摘されているが、何割が赤字になっているのか伺う。赤字解消のため、政府に補助金などの増額を求めるべきではないか。
- (2) コロナ禍で県立病院は県民の命を守る中核病院として医療従事者の献身的な働きによってその使命を果たした。県立病院の果たしている政策医療とは何か。多額の赤字になった要因を問う。
- (3) 全国の公立病院に比べて、1床当たりの一般会計からの繰入れはどうなっているか。県立病院の不採算医療や政策医療を維持するために、一般会計からの繰入れを全国並みに増額することについて伺う。

6 生存権を保障するための生活保護行政について

- (1) 生活保護の世帯数や人数はどうなっているか、全国と比べた保護率を伺う。最高裁は、2013年から行われた生活保護基準の引下げを違法とする判決を下した。判決に従って、引き下げた差額分の完全支給を求めること。今日の物価高騰の中、現行の保護基準の底上げを全国知事会などで政府に求めることについて見解と対応を問う。
- (2) 生活保護は権利であることを周知するためのポスター作成と活用について伺う。
- (3) 生活保護制度を誰もが申請できるように、申請用紙を窓口置き、扶養照会を廃止し、決定については「14日以内」の法定期限を遵守することについて伺う。

7 「沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力に関する覚書」を締結して15年になる。ハワイ州は石炭火力発電所を廃止して再生可能エネルギーの取組は世界トップクラス、太陽光・風力発電の蓄電池設置が進んでいると言われる。県の再生可能エネルギーの目標に対する導入実績とハワイ州を参考にした太陽光の蓄電池設置の取組を伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について